

## 【資料6 追加資料】令和2年度地方創生推進交付金事業の概要

交付金対象事業の名称	交付金の種類	主管課	事業費(計画額)	43,500,000
水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業	推進交付金(横展開タイプ)	まちづくり・企業支援課	事業完了(見込)額	

### ①総合戦略での位置づけ

【基本目標2】生き生きと安心して働けるしごとづくり  
 【基本的方向】生き生きと和やかに暮らすためには、それぞれのしごとや役割、目的を果たし、認め合うことが必要です。東海環状自動車道山県ICの開通、(仮称)山県バスターミナルの整備や地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。  
 【数値目標】 製造品出荷額等  
 (H29: 688億円 ⇒ R5: 716億円)

### ②当事業を計画するにあたって

前身の事業は、水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業であり、その検証では、生産性の向上については、先進設備を導入するため14社の企業が事業計画書を作成し、地域経済牽引企業となったことにより、KPIが達成された。これは、水栓バルブ推進委員会において、勉強会や事業者間での情報共有などを行ってきたことにより、市内の水栓バルブ製造関連企業が、自社の付加価値増を目指すために設備を導入する意識が高まったことが達成理由の一つといえる。

・設備導入による付加価値総増額のKPI値については、海外における貿易摩擦などの外的要因により付加価値額が減少した事業者も見られたが、合計値では年度ごとの目標値を達成しており、設備導入事業者が大幅に増えたことにより、おおむね最終目標は達成できる傾向にある。

・人材確保・定着については、H30年度段階で96人の新規採用者があり、地域全体としてKPIが達成される可能性が高い。この理由として、近隣高校と連携した事業等を実施したことにより、就職ニーズの把握と企業の採用への意欲向上が図れたためである。

・将来性の向上については、事業実施による展示会開催を行ったことにより、各社複数件の見積もり依頼などに繋がり、プロモーション動画作成により、3,127件のアクセスがあったため、認知度向上が図られた。

しかしながら、勉強会等現状分析を行っているなか、野村総合研究所により住宅着工数の減少予測が発表されたこと及び、海外の環境規制値が日本より厳しい値であることや日本においても環境規制値を見直す動きがあることがわかった。

以上より、国内においては市場縮小の予想があり、海外においては高い規制値への対応が必要となるといった課題が浮き彫りになった。

### ③交付金を充当する内容

●環境規制および新分野展開に対応するための設備補助 25,000千円  
 ●市場開拓分析支援 4,000千円  
 ●水栓バルブ推進委員会としての商談会等への出展補助 4,000千円  
 ●ウェブサイトの構築補助 1,000千円  
 ●環境規制対応設備導入支援 1,000千円  
 ●海外展開に必要な認証の手続きに関する補助 1,500千円  
 ●技術高度化(新規市場開拓・環境規制)に対応するために必要な技術を有した人材確保に向けた就職支援 3,000千円  
 ●水栓バルブ推進委員会が実施する高度技術化に関わる勉強会の開催 1,000千円

### ④事業の概要・目的

●将来の成長を見据えた新分野、新地域、海外展開への市場開拓  
 将来性の向上を目指して新商品開発セミナーの実施やPR冊子の作成等による外部への発信事業を行ってきたことにより、認知度が向上し、新たな顧客獲得に繋げることができた。その中で、さらなる水栓バルブ関連事業の繁栄のため、販路拡大を視野に入れ調査したところ、国内においては市場縮小する予想もあり、国内及び海外の新たな販路拡大および水栓バルブ技術を用いた新分野への進出に向けた市場開拓促進事業を、水栓バルブ委員会内に海外展開に対応する部門を設立し、これを中心に実施する。

●環境規制への対応  
 市内の水栓バルブ製造業界の分析及び企業内の分析、コンサルティングを実施したことにより、5Sや段取り改善等市内の業界全体の生産性の向上に繋がり、企業が解決すべき生産現場における課題の抽出や対応を行うことができた。今回の事業において水栓バルブ業界の分析をしている中で浮上した、海外における高い規制値への対応に向けたコンサルティング派遣および海外認証等を行う。

なお、設備補助については市内での一貫生産ができているという地域の特性を生かし、市内水栓バルブ事業者の中でも比較的事業規模の大きい地域経済牽引事業者に対して実施することにより、下請けとなる小規模事業者、家内事業者への波及効果が広がり、市内業界全体の環境整備や新分野への対応を目指すことが可能となる。

●人材確保・育成への対応  
 人材確保・定着を目指し、近隣高校との連携事業を中心に実施したことにより、今までになかった地域とのパイプを作ることができ、高校生の新規採用者獲得に繋げることができた。しかし今後は、市場縮小の恐れや環境規制への対応といった新たな課題へ対応できる企業が必要とする高技術をもった人材の確保が必要となるため、これに対する支援を行う。

### ⑤事業目標設定にあたって

地域経済牽引事業付加価値創出額については前身の事業である「水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業リノベーション事業」のKPIが、目標の5割程度であったこと、「技術高度化(新規市場開拓・環境規制)に対応するために必要な技術を有した人材の採用者数」「環境規制および新分野展開に向けたソフト・ハード対策を実施した企業数」については、当事業の目的に沿ったもの。

### ⑥事業目標

技術高度化(新規市場開拓・環境規制)に対応するために必要な技術を有した人材の採用者数 0 → 5  
 地域経済牽引事業付加価値創出額 228057 → 228057  
 環境規制および新分野展開に向けたソフト・ハード対策を実施した企業数 0 → 8